

ブルサ・マレーシア(BMYS)

足元は既上場企業向け各種インセンティブ強化、中長期でSRI-ESG投資に沿ったイスラム資本市場の確立が目標
マレーシア | 証券・商品先物取引 | 業績フォロー



フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG BURSA MK | REUTERS BMYS.KL

- 2022/12期9M(1-9月)は、営業収益が前年同期比24.6%減、純利益が同38.8%減。市況の悪化により主力の証券取引が同43.6%減収。
- デリバティブ市場取引、イスラム市場BSAS取引は堅調。非取引収益は前年同期比1.8%増。内、市場データ事業収益が同15.9%増と伸長。
- 既上場企業向けインセンティブによる非取引収益増を目指すほか、SRI-ESG投資に沿ったイスラム資本市場確立による独自戦略が期待される。

What is the news?

10/31発表の2022/12期9M(1-9月)は、営業収益が前年同期比24.6%減の4.45億MYR、営業費用が同0.7%増の2.14億MYR、純利益が同38.8%減の1.77億MYRの減収減益。デリバティブ市場取引と非金利収益は改善も、高い価格変動性と金利上昇のグローバル市場環境の中で証券市場セグメントが落ち込んだ。利益面でマーケティング費用と事業開発費用の増加が響いた。

同社の収益は、「取引収益」と「非取引収益」に大別される。取引収益は、①証券取引、②デリバティブ取引、③イスラム市場に係る「ブルサ・スク・アル・シラ(BSAS)」取引に分かれる。④非取引収益は、主に上場企業向けサービス、デポジトリ(保管)サービス、市場データ、取引所会員向けサービス・接続などから構成される。

9Mの事業セグメント別の業績は以下の通り。①証券市場セグメントの取引収益は前年同期比43.6%減の2.03億MYR。平均日次売買金額(市場内取引)が同45.8%減の21.12億MYR。当初の買いポジション金額に対する売買金額の比率を表す取引回転速度が30%と同24ポイント低下した。IPO(新規上場)に伴う調達金額は同21.7%増の28億MYRに拡大した。②デリバティブ市場セグメントの取引収益は同11.5%増の73.4百万MYR。担保管理に関する収益の増加、および粗パーム油先物とFTSEブルサ・マレーシア先物の取引枚数の増加が増収に寄与した。平均日次取引枚数は同2.2%増の7万8540枚に伸長。③イスラム市場セグメントのBSAS取引収益は同17.3%増の11.8百万MYR。平均日次売買金額が同23.4%増の433億MYRに拡大した。④非取引収益は同1.8%増の1.57億MYR。その中で市場データ事業収益が登録ユーザー数増加を受けて同15.9%増の39.5百万MYRと伸びた。

How do we view this?

同社は既に取引所に上場している企業向けに、パブリック上場企業変革プログラム、リサーチ・インセンティブ・スキーム、IR&PRインセンティブ・プログラム、および、デジタル・リサーチといったインセンティブを開始し、取引所会員向けサービス充実を通じた非取引収益の増加を図っている。また、持続的責任投資(SRI)や環境・社会・企業統治(ESG)に沿った強固なイスラム資本市場を確立することを経営主要テーマとするなど、世界の取引所間の競争が激化する中で独自のポジション確保に向けた独自の戦略が注目されよう。

業績推移

※参考レート 1MYR=30.96円

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12F	2023/12F
売上高(百万MYR)	480	778	751	600	614
当期利益(百万MYR)	185	377	355	233	245
EPS(MYR)	0.23	0.47	0.44	0.29	0.31
PER(倍)	28.26	13.83	14.77	22.41	20.97
BPS(MYR)	0.94	1.11	1.01	1.02	1.05
PBR(倍)	6.91	5.86	6.44	6.37	6.19
配当(MYR)	0.21	0.26	0.34	0.27	0.29
配当利回り(%)	3.23	4.00	5.23	4.15	4.46

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(MYR) 0.27 (予想はBloomberg)
終値(MYR) 6.500 2022/11/21

会社概要

1976年設立のマレーシアの取引所持株会社。2004年にクアラルンプール証券取引所から現在のブルサ・マレーシアとなった。同社は、サバ州の沖合の南シナ海に浮かぶ島であるラバンに拠点を置くラバン国際金融取引所(LFX)を運営している。

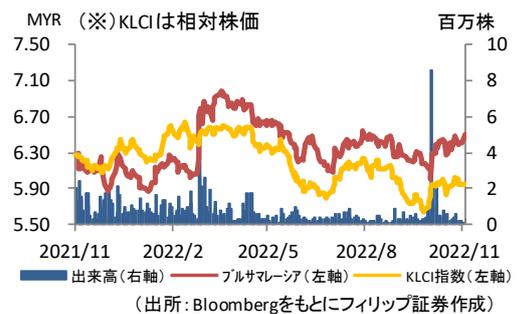
ブルサ・マレーシアの収益は、「取引収益」と「非取引収益」に大別され、以下の4事業セグメントから構成される。

取引収益は、以下の3事業セグメントから構成される。
①投資家に資本成長の可能性と長期的なリターン獲得を追求する場を提供する「証券市場」セグメント。
②株式、金利、債券といった有価証券に加え、農産物や金属などコモディティの先物とオプションを提供する「デリバティブ市場」セグメント。米デリバティブ取引所のシカゴ・マーカンタイル取引所と戦略的パートナーシップを締結し、CME Globex電子取引プラットフォームも活用できる。
③イスラム教の教義・思想に基づく法制度である「シャリーア」に準拠した投資商品を開発する「イスラム市場」セグメント。

④非取引収益は、新規上場関連業務、デポジトリ(証券保管)サービス、市場データ、取引所会員サービス・接続などから構成される。

企業データ(2022/11/22)

ベータ値	0.81
時価総額(百万MYR)	5,212
企業価値-EV(百万MYR)	1,766
3か月平均売買代金(百万MYR)	3.10



主要株主(2022/11)

1.Yeoh Tiong Lay & Sons HLDG	50.2
2.Employees Provident Fund Board	6.26
3.クレディ・スイス・グループ	4.64

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
+81 3 3666 6980
kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。